

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法（定額法）によっている。

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの . . . 決算日の市場価額等に基づく時価によっている。

上記以外のもの . . . 取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . . 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 . . . 職員の退職給付に備えるため「退職手当支給規程」に基づく自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

なお、重要性の乏しい取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	3,928,808,966	962,839,515	983,465,453	3,908,183,028
定期預金	600,115,222	20,005,770	2,193,550	617,927,442
普通預金	0	967,101,594	967,101,594	0
小 計	4,528,924,188	1,949,946,879	1,952,760,597	4,526,110,470
特定資産				
公益事業基金資産	308,872,128	64,403,795	86,998,909	286,277,014
退職給付引当金	3,542,100	1,122,200	0	4,664,300
アテンプト研究事業特定資産	0	31,746,012	0	31,746,012
30周年記念事業積立資産	10,072,768	0	72,768	10,000,000
小 計	322,486,996	97,272,007	87,071,677	332,687,326
合 計	4,851,411,184	2,047,218,886	2,039,832,274	4,858,797,796

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	3,908,183,028	(3,908,183,028)	(0)	(0)
定期預金	617,927,442	(617,927,442)	(0)	(0)
小 計	4,526,110,470	(4,526,110,470)	(0)	(0)
特定資産				
公益事業基金資産	286,277,014	(0)	(286,277,014)	(0)
退職給付引当資産	4,664,300	(0)	(0)	(4,664,300)
アテンプト研究事業特定資産	31,746,012	(0)	(31,746,012)	(0)
30周年記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	332,687,326	(0)	(328,023,026)	(4,664,300)
合 計	4,858,797,796	(4,526,110,470)	(328,023,026)	(4,664,300)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,700,650	1,465,779	1,234,871
什器備品	3,714,354	3,161,078	553,276
ソフトウェア	4,152,114	3,281,117	870,997
合 計	10,567,118	7,907,974	2,659,144

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。）等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本高速道路保有債務返済機構債	1,998,280	2,067,464	69,184
ソフトバンクグループ	10,000,000	10,206,000	206,000
SGイシェアークレジットリンク債	100,000,000	98,919,800	△ 1,080,200
ソフトバンクグループ 第51回無担保社債	20,000,000	20,040,000	40,000
ソシエ ジェネラル	200,000,000	202,980,000	2,980,000
ソシエ ジェネラル	100,000,000	102,048,000	2,048,000
サ・コールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	110,380,000	10,380,000
サ・コールドマン・サックス・グループ・インク	200,000,000	214,720,000	14,720,000
ロイズTSB銀行	100,000,000	103,860,000	3,860,000
サ・コールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	98,850,000	△ 1,150,000
クレディスイス銀行	40,000,000	39,536,000	△ 464,000
クレディスイス銀行	100,000,000	96,360,000	△ 3,640,000
シルフリミット (No.50074)	100,000,000	99,900,000	△ 100,000
ロイズ TSB銀行	200,000,000	234,820,000	34,820,000
オランダ水道整備金融公庫	500,000,000	581,125,000	81,125,000
オランダ水道整備金融公庫	48,417,660	47,735,000	△ 682,660
オランダ水道整備金融公庫	49,558,334	44,405,000	△ 5,153,334
シルフリミット (No.50224)	300,000,000	286,110,000	△ 13,890,000
シティグループ・インク	500,000,000	466,500,000	△ 33,500,000
サ・コールドマン・サックス・グループ・インク	200,000,000	182,580,000	△ 17,420,000
GSファイナンスコーポ	100,000,000	82,680,000	△ 17,320,000
GSファイナンスコーポ	100,000,000	96,360,000	△ 3,640,000
シティグループ・インク	230,000,000	199,973,960	△ 30,026,040
シルフリミット (No.50440)	100,000,000	93,010,000	△ 6,990,000
GSファイナンスコーポ	100,000,000	90,220,000	△ 9,780,000
GSファイナンスコーポ	100,000,000	87,081,800	△ 12,918,200
第29回ソニー(株)	9,089,100	9,077,436	△ 11,664
合 計	3,709,063,374	3,701,545,460	△ 7,517,914

1 0．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	0	24,000,000	24,000,000	0	
合 計		0	24,000,000	24,000,000	0	

1 1．基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

1 2．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 なし	0
合 計	0

1 3．関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

No	属性	法人等の名称	資産総額 (単位：円)	事業内容又は職業	関係内容	役員の兼務等
		住 所		議決権の所有割合		事業上の関係
1	なし					
2						
3						
4						

No	法人等の名称	取引の内容	取引金額 (単位：円)	科 目	期末残高 (単位：円)
	住 所				
1					
2					
3					
4					

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

1 4．重要な後発事象

なし

15. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有の投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。保有の仕組債4,028,388,994円は、前記のリスクに加え、中途解約時に価格の下がりやすい流動性リスクにさらされている。

なお、仕組債は、効率的な運用を目的として運用しており、中途解約は想定していない。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理・運用規程に基づき行う

② 信用リスク・市場リスクの管理

債券及び仕組債について、発行体の信用格付情報や決算情報、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

16. その他

なし